

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 海輪 誠

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 菅野 功

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号(丸の内トラストタワー本館)  
東北電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 佐藤 修一

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店  
(青森市港町二丁目12番19号)  
東北電力株式会社 岩手支店  
(盛岡市紺屋町1番25号)  
東北電力株式会社 秋田支店  
(秋田市山王五丁目15番6号)  
東北電力株式会社 山形支店  
(山形市本町二丁目1番9号)  
東北電力株式会社 福島支店  
(福島市栄町7番21号)  
東北電力株式会社 新潟支店  
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	1,248,071	1,161,600	1,708,732
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	95,019	133,901	80,287
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	50,799	167,716	33,707
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	48,381	168,529	37,079
純資産額	(百万円)	961,960	697,465	876,488
総資産額	(百万円)	3,966,390	4,053,522	4,028,861
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(円)	101.90	336.41	67.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	101.88		
自己資本比率	(%)	23.0	16.0	20.5

回次	会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失( )	(円)	31.71	119.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まない。

3 第88期第3四半期連結累計期間及び第87期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

4 第87期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更があった事項は以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社が判断したものである。

#### (1) 東日本大震災による影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、太平洋沿岸部を中心に東北地域は大きな被害に見舞われ、当社の電力供給設備にも甚大な被害が発生した。

現在、企業グループの総力をあげて、電力の需給対策や設備の復旧など、安定供給体制の確立に取り組んでいるところであるが、今後の電力供給設備の復旧状況や東北地域の復興に向けた動向などにより、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

また、今回の震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力発電の規制や電気事業のあり方も含めたエネルギー政策の見直しが行われる場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

このようななか、平成23年7月22日付で原子力安全・保安院より指示「東京電力株式会社福島第一原子力発電所における事故を踏まえた既設の発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価の実施について」が発出されたことを受け、東通、女川の各発電所の評価（ストレステスト）を実施してきた。東通原子力発電所1号機については、一次評価の結果を取りまとめ、平成23年12月27日付にて、原子力安全・保安院に対して報告した。今後も引き続き、原子力発電所の安全対策を着実に実施していくとともに、新たな知見が得られた場合は、迅速かつ的確に対応し、より一層の安全性・信頼性の確保に向けた対策に取り組んでいくものの、現時点では、原子力発電所の再稼働時期が見通しにくいことから、代替火力の燃料費等のコスト要因により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東日本の太平洋側を中心に甚大な被害が発生し、経済活動全般に対する大きな影響が全国的に広がった。その後、懸命な復旧により、生産や輸出が概ね震災前の水準に回復する一方、夏以降は、欧州の政府債務危機が顕在化したことによる海外経済の減速や円高の進行、タイの洪水が国内生産にも悪影響を与えたことなどにより、足元の経済情勢は横ばい傾向の動きとなっている。

東北地域における経済は、震災からの懸命な復旧活動により、幅広い業種で生産の回復が進み、個人消費も復興関連の需要により堅調さをみせている。しかしながら、生産や消費、雇用情勢など、その回復の程度は地域や業種によって一様ではなく、東北地域内でもばらつきがみられる状況となっている。

このような状況のなかで、当第3四半期連結累計期間の企業グループの収支については、収益面では、当社において、販売電力量が減少したことなどから、売上高（営業収益）は前年同四半期に比べ864億円（6.9%）減の1兆1,616億円、四半期経常収益は前年同四半期に比べ874億円（7.0%）減の1兆1,675億円となった。

一方、費用面では、当社において、修繕費などの減少はあったものの、原子力発電所の停止に伴う火力発電所の焼き増しなどにより燃料費が大幅に増加したことなどから、四半期経常費用は前年同四半期に比べ1,415億円（12.2%）増の1兆3,014億円となった。

この結果、経常損益は前年同四半期に比べ2,289億円減の1,339億円の損失となった。

また、四半期純損益は、東日本大震災及び新潟・福島豪雨による被害設備の損失や復旧に要する費用として906億円を特別損失に計上したことなどから、前年同四半期に比べ2,185億円減の1,677億円の損失となった。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

#### [ 電気事業 ]

売上高は、販売電力量が減少したことなどから、前年同四半期に比べ1,127億円（9.9%）減の1兆225億円となった。一方、営業費用は、修繕費などの減少はあったものの、原子力発電所の停止に伴う火力発電所の焼き増しなどにより燃料費が大幅に増加したことなどから、前年同四半期に比べ1,143億円（11.2%）増の1兆1,383億円となった。

この結果、営業損益は1,158億円の損失となった。

#### [ 建設業 ]

売上高は、東日本大震災後の復旧需要により受注工事が増加したことなどから、前年同四半期に比べ178億円（11.9%）増の1,672億円となった。一方、営業費用は、受注工事的増加に伴う工事原価の増加などから、前年同四半期に比べ160億円（10.7%）増の1,658億円となった。

この結果、営業損益は14億円の利益となった。

#### [ その他 ]

売上高は、製造業において東日本大震災により生産設備が被害を受けたことなどから、前年同四半期に比べ21億円（1.4%）減の1,495億円となった。一方、営業費用は、製造業における売上の減少に伴う製造原価の減少などから、前年同四半期に比べ6億円（0.5%）減の1,415億円となった。

この結果、営業損益は80億円の利益となった。

## (2) 需要と供給の概況

当社の主たる事業である電気事業において、当第3四半期連結累計期間の販売電力量は、東日本大震災の影響による電力需要の減少に加え、節電にご協力いただいたことや、猛暑となった昨年度の反動などから、前年同四半期に比べ13.1%減の530億キロワット時となった。

このうち、特定規模需要以外の需要については、9.9%減の191億キロワット時、また、特定規模需要については、14.8%減の339億キロワット時となった。

これに対応する供給については、東日本大震災による太平洋側の火力発電所や原子力発電所の運転停止及び新潟・福島豪雨による水力発電所の運転停止などの影響に伴い供給力が大きく減少したものの、被災を免れた火力発電所の焼き増しや長期計画停止中の火力発電所の運転再開及び新規電源の設置、自家発電電力購入の増加や卸電力市場の活用並びに他電力会社からの応援融通電力の受電などにより供給力を確保した。また、被災した火力及び水力発電所の一部については、営業運転を再開することができた。

## (3) 経営成績の分析

### 営業損益

当第3四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は、当社において、販売電力量が減少したことなどから、前年同四半期に比べ864億円（6.9%）減の1兆1,616億円となった。

一方、営業費用は、当社において、修繕費などの減少はあったものの、原子力発電所の停止に伴う火力発電所の焼き増しなどにより燃料費が大幅に増加したことなどから、前年同四半期に比べ1,405億円（12.5%）増の1兆2,678億円となった。

この結果、営業損益は、前年同四半期に比べ2,270億円減の1,062億円の損失となった。

### 経常損益

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は、前年同四半期に比べ9億円（13.6%）減の59億円となり、売上高と合わせた四半期経常収益は前年同四半期に比べ874億円（7.0%）減の1兆1,675億円となった。

一方、営業外費用は、前年同四半期に比べ9億円（3.0%）増の336億円となり、営業費用と合わせた四半期経常費用は前年同四半期に比べ1,415億円（12.2%）増の1兆3,014億円となった。

この結果、経常損益は、前年同四半期に比べ2,289億円減の1,339億円の損失となった。

### 四半期純損益

当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損益は、東日本大震災及び新潟・福島豪雨による被害設備の損失や復旧に要する費用として906億円を特別損失に計上したことなどから、前年同四半期に比べ3,091億円減の2,242億円の損失となり、四半期純損益は、前年同四半期に比べ2,185億円減の1,677億円の損失となった。

#### (4) 財政状態の分析

##### 資産の状況

固定資産については、繰延税金資産が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ437億円（1.2%）増の3兆6,355億円となった。

また、流動資産については、現金及び預金が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ191億円（4.4%）減の4,179億円となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べ246億円（0.6%）増の4兆535億円となった。

##### 負債の状況

固定負債については、社債が減少したものの、長期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ603億円（2.6%）増の2兆3,783億円となった。

また、流動負債については、短期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1,436億円（17.2%）増の9,777億円となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ2,036億円（6.5%）増の3兆3,560億円となった。

##### 純資産の状況

四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどから、当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ1,790億円（20.4%）減の6,974億円となった。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更は次のとおりである。

東日本大震災の影響で、太平洋側の火力発電所等が被災したことに加え、新潟・福島の影響により水力発電所の設備被害が重なり、厳しい需給状況が続いている。このようななか、被災電源の早期復旧に全力で取り組んできた結果、昨年12月には新仙台火力発電所1号機、仙台火力発電所4号機が発電を再開するとともに、新たな計画調整契約の導入など需要抑制策の対策にも取り組んできたところである。今後も引き続き、供給力確保、需要抑制の両面から全力を挙げて安定供給の確保に取り組んでいく。

#### (6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は2,897百万円である。

(7) 生産，受注及び販売の実績

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり，建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって，生産，受注及び販売の実績については，記載可能な情報を「(1)業績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお，当社個別の事業の状況は次のとおりである。

需給実績

種別		当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	前年同四半期比(%)
発受電電力量			
自社			
水力発電電力量	(百万kWh)	5,318	82.4
火力発電電力量	(百万kWh)	35,603	120.7
原子力発電電力量	(百万kWh)		
新エネルギー等発電電力量	(百万kWh)	757	117.7
他社受電電力量	(百万kWh)	13,607	80.6
融通電力量	(百万kWh)	8,346 4,748	68.5 29.2
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	288	361.0
合計	(百万kWh)	58,595	87.7
損失電力量等	(百万kWh)	5,590	95.3
販売電力量	(百万kWh)	53,005	86.9
出水率	(%)	101.0	

- (注) 1 他社受電電力量の中には，連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電㈱ 4,067百万kWh，東星興業㈱ 217百万kWh，東北水力地熱㈱ 206百万kWh，東北自然エネルギー開発㈱ 20百万kWh)を含んでいる。
- 2 融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。
- 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。
- 4 販売電力量の中には，自社事業用電力量(76百万kWh)を含んでいる。
- 5 出水率は，昭和55年度から平成21年度までの第3四半期の30ヶ年平均に対する比である。

販売実績

a 契約高

種別		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日現在)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	6,751,177	99.4
	電力	855,063	95.6
	計	7,606,240	99.0
契約電力(kW)	電灯	22,640,798	100.4
	電力	5,055,673	96.0
	計	27,696,471	99.6

(注) 本表には、特定規模需要は含まない。

b 販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	16,500	90.5
	電力	2,633	88.1
	電灯電力 計	19,133	90.1
	特定規模需要	33,872	85.2
	電灯電力・特定規模 計	53,005	86.9
	他社販売	173	136.2
	融通	4,744	29.2
料金収入(百万円)	電灯	360,302	93.4
	電力	551,979	92.5
	電灯電力 計	912,282	92.9
	他社販売	1,655	138.2
	融通	98,135	72.7

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。  
2 上記金額には、消費税等は含まない。



c 産業別(大口電力)需要実績

種別	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同四半期比(%)
鉱工業		
鉱業	77	91.3
製造業		
食料品	1,085	86.2
繊維工業	48	87.9
パルプ・紙・紙加工品	584	72.6
化学工業	1,489	91.6
石油製品・石炭製品	13	62.9
ゴム製品	243	98.5
窯業土石	485	84.9
鉄鋼業	1,618	71.1
非鉄金属	2,537	85.0
機械器具	5,627	90.1
その他	1,556	85.7
計	15,285	85.4
計	15,362	85.4
その他	2,420	88.6
合計	17,782	85.8

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、電気事業における主要な設備の変動は以下のとおりである。

第1四半期連結会計期間（4月1日～6月30日）に使用を開始した設備

設備別	線路名	種別	電圧（kV）	亘長（km）
送電	十和田幹線	架空	500	114.04
送電	北上幹線	架空	500	184.37

第1四半期連結会計期間（4月1日～6月30日）に電圧と出力を変更した設備

（変更前）

設備別	変電所名	所在地	電圧（kV）	出力（kVA）	土地面積（㎡）
変電	岩手	岩手県盛岡市	275	900,000	197,659

（変更後）

設備別	変電所名	所在地	電圧（kV）	出力（kVA）	土地面積（㎡）
変電	岩手	岩手県盛岡市	500	1,900,000	268,891

第2四半期連結会計期間（7月1日～9月30日）に出力を変更した設備

（変更前）

設備別	発電所名	所在地	出力（kW）	土地面積（㎡）
汽力	新潟	新潟県新潟市東区	250,000	285,284

（変更後）

設備別	発電所名	所在地	出力（kW）	土地面積（㎡）
汽力	新潟	新潟県新潟市東区	359,000	285,284

第3四半期連結会計期間（10月1日～12月31日）に出力を変更した設備

（変更前）

設備別	発電所名	所在地	出力（kW）	土地面積（㎡）
汽力	新仙台	宮城県仙台市宮城野区	950,000	366,757

（変更後）

設備別	発電所名	所在地	出力（kW）	土地面積（㎡）
汽力	新仙台	宮城県仙台市宮城野区	350,000	366,757

(9) 設備の新設，除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において，電気事業における重要な設備の完成分は以下のとおりである。

設備別	名称	出力 (kW)	着工年月	使用開始年月
水力	森吉発電所	11,000	平成19年 8 月	平成23年10月
内燃力	相川火力発電所 第3号機	7,500	平成22年 3 月	平成23年12月
新エネルギー等	八戸太陽光発電所	1,500	平成23年 2 月	平成23年12月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	502,882,585	502,882,585		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		502,883		251,441		26,657

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,322,700		
	(相互保有株式) 普通株式 20,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,825,000	4,948,250	
単元未満株式	普通株式 3,713,985		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585		
総株主の議決権		4,948,250	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式17株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	4,322,700		4,322,700	0.86
(相互保有株式) 株式会社東北電広社	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目9番10号	20,900		20,900	0.00
計		4,343,600		4,343,600	0.86

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)及び「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,591,804	3,635,599
電気事業固定資産	2,424,229	2,542,776
水力発電設備	166,553	168,107
汽力発電設備	289,240	277,178
原子力発電設備	384,096	364,128
送電設備	597,955	719,978
変電設備	243,377	249,873
配電設備	612,482	619,221
業務設備	103,268	103,845
その他の電気事業固定資産	27,254	40,443
その他の固定資産	234,374	229,344
固定資産仮勘定	308,642	192,044
建設仮勘定及び除却仮勘定	308,642	192,044
核燃料	152,325	153,170
装荷核燃料	27,746	34,729
加工中等核燃料	124,579	118,440
投資その他の資産	472,232	518,262
長期投資	96,644	92,276
使用済燃料再処理等積立金	106,506	99,248
繰延税金資産	166,209	224,464
その他	103,836	103,157
貸倒引当金(貸方)	965	883
流動資産	437,056	417,923
現金及び預金	168,632	104,757
受取手形及び売掛金	118,681	注2 136,921
たな卸資産	72,719	87,865
繰延税金資産	25,991	32,939
その他	51,924	56,255
貸倒引当金(貸方)	892	816
合計	4,028,861	4,053,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日現在)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	2,317,977	2,378,332
社債	1,183,701	1,063,717
長期借入金	551,834	686,232
退職給付引当金	221,074	226,999
使用済燃料再処理等引当金	110,441	104,938
使用済燃料再処理等準備引当金	12,505	12,880
災害復旧費用引当金	13,427	69,611
資産除去債務	125,411	127,568
再評価に係る繰延税金負債	2,283	1,936
その他	97,298	84,446
流動負債	834,090	977,724
1年以内に期限到来の固定負債	228,098	229,863
短期借入金	55,090	123,330
支払手形及び買掛金	131,788	注2 142,495
未払税金	19,988	15,214
災害復旧費用引当金	88,546	93,745
その他	310,578	373,076
特別法上の引当金	304	-
濁水準備引当金	304	-
負債合計	3,152,372	3,356,056
株主資本	829,407	651,820
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,701	26,686
利益剰余金	559,633	381,999
自己株式	8,369	8,306
その他の包括利益累計額	2,078	4,523
その他有価証券評価差額金	516	1,901
土地再評価差額金	1,430	1,351
為替換算調整勘定	131	1,271
新株予約権	265	448
少数株主持分	48,893	49,720
純資産合計	876,488	697,465
合計	4,028,861	4,053,522



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
営業収益	1,248,071	1,161,600
電気事業営業収益	1,133,701	1,021,005
その他事業営業収益	114,369	140,595
営業費用	1,127,299	1,267,834
電気事業営業費用	1,018,221	1,133,766
その他事業営業費用	109,078	134,068
営業利益又は営業損失( )	120,771	106,234
営業外収益	6,871	5,937
受取配当金	849	743
受取利息	1,497	1,491
固定資産売却益	47	257
持分法による投資利益	1,482	-
その他	2,995	3,445
営業外費用	32,623	33,605
支払利息	29,948	29,007
その他	2,674	4,598
四半期経常収益合計	1,254,942	1,167,538
四半期経常費用合計	1,159,923	1,301,440
経常利益又は経常損失( )	95,019	133,901
過水準備金引当又は取崩し	225	304
過水準備金引当	225	-
過水準備引当金取崩し(貸方)	-	304
特別損失	9,853	90,608
財産偶発損	-	750
災害特別損失	-	注1 89,858
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,554	-
有価証券評価損	3,299	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	84,940	224,205
法人税、住民税及び事業税	30,049	6,913
法人税等調整額	4,035	64,877
法人税等合計	34,084	57,963
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	50,855	166,242
少数株主利益	55	1,474
四半期純利益又は四半期純損失( )	50,799	167,716

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	50,855	166,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,962	1,419
土地再評価差額金	-	273
為替換算調整勘定	510	1,139
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	2,473	2,287
四半期包括利益	48,381	168,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,362	169,995
少数株主に係る四半期包括利益	19	1,465

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(平成23年4月1日から  
平成23年12月31日まで)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(原子力損害賠償支援機構法の公布・施行)

平成23年8月10日に、原子力事業者による相互扶助の考え方にに基づき、原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織(機構)等の仕組みを構築することを目的として、「原子力損害賠償支援機構法」が公布・施行された。

これにより、当社は原子力事業者として原子力損害が発生した場合の損害賠償に備えるため、一般負担金を拠出することを義務付けられた。

なお、当該事象により業績に一定の影響を及ぼすことが予想されるが、現時点では、負担金の額、支払時期等については未定であるため、影響額を見積もることは困難である。

(災害に伴う特別損失及び災害復旧費用引当金の計上)

1 東日本大震災に伴う特別損失及び災害復旧費用引当金の計上

平成23年3月11日発生した東日本大震災により、太平洋側の火力発電所を中心に甚大な設備被害が生じたことから、固定資産等の滅失損失(財産偶発損)や被災設備の復旧費用(災害特別損失)について、前期(平成23年3月期)に特別損失及び災害復旧費用引当金を計上した。

今期において、その後の調査進展及び復旧方針の確定により、原町火力発電所など新たに見積り可能となった修繕費用等について、財産偶発損38百万円、災害特別損失72,893百万円を特別損失に計上し、うち災害復旧費用引当金に72,060百万円を計上している。

2 新潟・福島豪雨に伴う特別損失及び災害復旧費用引当金の計上

平成23年7月27日から30日にかけて発生した新潟県及び福島県会津地方を中心とした集中豪雨に伴って、河川の増出水や設備への浸水、土砂堆積などの影響により、当社の29箇所の水力発電所が停止した。

この災害による固定資産等の滅失損失(財産偶発損)や被災設備の復旧費用(災害特別損失)について、財産偶発損711百万円、災害特別損失16,964百万円を特別損失に計上し、災害復旧費用引当金に17,676百万円を計上している。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、主として、繰延税金資産の回収可能性の判断の際に使用した課税所得の見積期間における法定実効税率を単純に平均した税率33.25%を使用している。

これにより、繰延税金資産は17,051百万円、その他有価証券評価差額金は86百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額は16,964百万円増加している。また、再評価に係る繰延税金負債は273百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日現在)																																
1 偶発債務																																		
(1)社債，借入金に対する保証債務	<table border="0"> <tr> <td>相馬共同火力発電(株)</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>日本原燃(株)</td> <td style="text-align: right;">76,505百万円</td> </tr> <tr> <td>原燃輸送(株)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>エムティーファルコンホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">4,319百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオマスパワーしずくいし</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">82,636百万円</td> </tr> </table>	相馬共同火力発電(株)	1,049百万円	日本原燃(株)	76,505百万円	原燃輸送(株)	31百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ	255百万円	エムティーファルコンホールディングス(株)	4,319百万円	バイオマスパワーしずくいし	71百万円	従業員(財形住宅融資)	403百万円	計	82,636百万円	<table border="0"> <tr> <td>相馬共同火力発電(株)</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>日本原燃(株)</td> <td style="text-align: right;">69,918百万円</td> </tr> <tr> <td>原燃輸送(株)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>エムティーファルコンホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">4,022百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオマスパワーしずくいし</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">74,765百万円</td> </tr> </table>	相馬共同火力発電(株)	105百万円	日本原燃(株)	69,918百万円	原燃輸送(株)	13百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ	201百万円	エムティーファルコンホールディングス(株)	4,022百万円	バイオマスパワーしずくいし	69百万円	従業員(財形住宅融資)	435百万円	計	74,765百万円
相馬共同火力発電(株)	1,049百万円																																	
日本原燃(株)	76,505百万円																																	
原燃輸送(株)	31百万円																																	
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	255百万円																																	
エムティーファルコンホールディングス(株)	4,319百万円																																	
バイオマスパワーしずくいし	71百万円																																	
従業員(財形住宅融資)	403百万円																																	
計	82,636百万円																																	
相馬共同火力発電(株)	105百万円																																	
日本原燃(株)	69,918百万円																																	
原燃輸送(株)	13百万円																																	
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	201百万円																																	
エムティーファルコンホールディングス(株)	4,022百万円																																	
バイオマスパワーしずくいし	69百万円																																	
従業員(財形住宅融資)	435百万円																																	
計	74,765百万円																																	
(2)電力購入契約の履行等に対する保証債務	<table border="0"> <tr> <td>サルティージョ発電会社</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>リオブラボー 発電会社</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>リオブラボー 発電会社</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>リオブラボー 発電会社</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>アルタミラ 発電会社</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> </table>	サルティージョ発電会社	126百万円	リオブラボー 発電会社	168百万円	リオブラボー 発電会社	408百万円	リオブラボー 発電会社	464百万円	アルタミラ 発電会社	433百万円	計	1,600百万円	<table border="0"> <tr> <td>サルティージョ発電会社</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>リオブラボー 発電会社</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>リオブラボー 発電会社</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>リオブラボー 発電会社</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>アルタミラ 発電会社</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> </table>	サルティージョ発電会社	118百万円	リオブラボー 発電会社	157百万円	リオブラボー 発電会社	396百万円	リオブラボー 発電会社	403百万円	アルタミラ 発電会社	430百万円	計	1,506百万円								
サルティージョ発電会社	126百万円																																	
リオブラボー 発電会社	168百万円																																	
リオブラボー 発電会社	408百万円																																	
リオブラボー 発電会社	464百万円																																	
アルタミラ 発電会社	433百万円																																	
計	1,600百万円																																	
サルティージョ発電会社	118百万円																																	
リオブラボー 発電会社	157百万円																																	
リオブラボー 発電会社	396百万円																																	
リオブラボー 発電会社	403百万円																																	
アルタミラ 発電会社	430百万円																																	
計	1,506百万円																																	
(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については，下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し，債務の履行を委任した。しかし，社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">債務の履行引受金融機関</th> <th style="text-align: center;">期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第367回社債</td> <td style="text-align: center;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第368回社債</td> <td style="text-align: center;">(株)みずほコーポレート銀行</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	第368回社債	(株)みずほコーポレート銀行	20,000	<p>次の社債については，下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し，債務の履行を委任した。しかし，社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">債務の履行引受金融機関</th> <th style="text-align: center;">期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第367回社債</td> <td style="text-align: center;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第368回社債</td> <td style="text-align: center;">(株)みずほコーポレート銀行</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	第368回社債	(株)みずほコーポレート銀行	20,000														
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																																
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000																																
第368回社債	(株)みずほコーポレート銀行	20,000																																
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																																
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000																																
第368回社債	(株)みずほコーポレート銀行	20,000																																
2 四半期連結会計期間末日満期手形		<p>四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については，手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお，当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため，次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,690百万円</td> </tr> </table>	受取手形	694百万円	支払手形	1,690百万円																												
受取手形	694百万円																																	
支払手形	1,690百万円																																	

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
1 特別損失の内容 (1)東日本大震災による特別損失		<p>財産偶発損には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による滅失資産の簿価相当額を計上しており、財産偶発損発生額 38百万円である。</p> <p>災害特別損失には、同震災による災害復旧費用を計上しており、内訳は災害復旧費用引当金繰入額 72,060百万円、設備復旧費用(修繕)発生額 97百万円、設備除却費用発生額 6百万円、その他災害関連費用発生額 728百万円である。</p>
(2)新潟・福島豪雨による特別損失		<p>財産偶発損には、平成23年7月に発生した新潟・福島豪雨による滅失資産の簿価相当額を計上しており、災害復旧費用引当金繰入額 711百万円である。</p> <p>災害特別損失には、同豪雨による災害復旧費用を計上しており、災害復旧費用引当金繰入額 16,964百万円である。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
1 減価償却費	176,795百万円	177,099百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,956百万円	30円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	14,956百万円	30円	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,970百万円	20円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,133,701	51,729	1,185,431	62,640	1,248,071		1,248,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,584	97,723	99,307	89,056	188,364	188,364	
計	1,135,286	149,452	1,284,739	151,696	1,436,435	188,364	1,248,071
セグメント利益又は損失( )	111,223	288	110,935	9,524	120,459	312	120,771

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額312百万円には、セグメント間取引消去310百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,021,005	74,818	1,095,823	65,776	1,161,600		1,161,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,521	92,448	93,969	83,795	177,765	177,765	
計	1,022,527	167,266	1,189,793	149,572	1,339,365	177,765	1,161,600
セグメント利益又は損失( )	115,860	1,448	114,411	8,058	106,353	118	106,234

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額118百万円には、セグメント間取引消去117百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	101.90円	336.41円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	50,799	167,716
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	50,799	167,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	498,543	498,550
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	101.88円	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	91	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当第3四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉	彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺	雅章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	幸毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。